



小栗 恒雄

◆インターネットの危険性について
 ⑥文科省は、学校へのスマホの持ち込みの原則禁止は時代に合っていないとし、見直す方向にあります。小・中学生にスマホが普及する中、基本的な道徳心の育成とインターネットの危険性の理解が必要であり、市の取り組みをお答えください。
 ⑦各学校におきましては、情報モラル教育を進めており、具体的には、児童・生徒に際して、小学校一年生の段階からネットのマナーなどのインターネットにかかわる内容の授業を行っており、技術、学級活動、道徳などの授業で情報モラルに関する指導を行い、情報モラルに係わる内容が、全ての学年でネット利用の危険性などについて学ぶ授業を各学校で実施いたしております。また、生徒のみならず保護者に対して、警察や情報関連企業等から講師を招いて、講和や研修会といったものを開催するだけでなく、保護者には、PTA活動としてスマホ利用の危険性の啓発やリーフレットの作成等について話し合っていたいております。

◆子供の自殺防止策について
 ⑧夏休み明けに子供の自殺が増える傾向があり、最悪の選択をさせないために、児童・生徒に異変が見られた場合、学校や児童相談所、警察と連携して命を守る必要があります。自殺防止策についてお答えください。
 ⑨自殺防止の取り組みは、まず日常的に学校においては心のアンケートの実施や教育相談週間を設定して、教師と子供が相談しやすいような場をつくり、児童・生徒の心をより理解し、寄り添うことができるようにすることや、各学校に相談室を設置して、児童・生徒が思いを表出できるようにする環境づくり、さらには状況に応じてスクールカウンセラーにつないで、専門的な見地からのアドバイスを積極的に受け指導している状況です。長期休み明けに生徒の自殺が急増することと、市内全学級で、長期休暇中の過ごし方の指導をする際に、命の大切さ、かけがえのなさを語るとともに、市内、県内のさまざまな機関の相談窓口や法務局のSOSミニレターなどの周知を図りながら、児童・生徒が自分を見つめ、自分から悩みや相談事を周りの人に発信できる力を持つことで、生徒の心へ届くような指導をお願いします。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小関 篤司

◆健康と子育て支援を進める医療保険制度について
 ⑩東京23区に住む年収400万の方が協会けんぽに加入した場合、年間19万8千円だが、国保加入だと42万6千円で2倍以上の格差が生じています。土岐市の国保保険料負担と前年度比の増減額は。
 ⑪年収400万、30代4人家族は、今年度が39万5640円、前年度比2万2820円増。年収240万の20代単身者は17万5030円、前年度比1万430円増。年金280万の70代夫婦は15万3620円、前年度比8300円増です。
 ⑫他の医療保険と比べて重い負担を市長はどのように感じますか。
 ⑬(市長) 彼の保険に加入している方と比較して負担が大きいのは少し問題かなという気がします。国保も構造的な課題を抱えています。そういった課題を解決しつつ、県下一律、医療費の削減等も一方で進めていく努力は必要だと思いますし、構造的な課題は国等への要望も引き続きしなければいけないと感じます。

●先ほどの保険料モデル世帯は国保の中ではまだ比較的收入がある世帯、介護分も当然40代になると入って、負担率も高くなります。国民年金世帯の受給月10万8千円で保険料は1万1573円。保険料を払って、医療サービスや公共料金を支払ったらと考えると、保険料の引き下げを切にお願いしたいと思います。
 ⑭国保料引き下げの考えは。
 ⑮(市長) 保険料は県に収める納付金が算定基礎となっているので、納付金次第だと思います。医療費が増大する中で引き下げは非常に困難な状況です。どういことができれば今後考えたいと思います。
 ⑯それでは次に子育て支援として均等割の減免の実施はどうか。
 ⑰今年6月に全国市長会から国へ要望しました。その結果の推移を見守っていきたいと思います。
 ◆スポーツにおける健康増進
 ⑱スポーツ施設のオンライン予約、各町の支所での予約の考えは。
 ⑲問題点を整理して検討します。
 ⑳大規模のスポーツできる施設、観客席が欲しいという声があります。セラトピア土岐を直して、もっとスポーツもできる施設にするというのはどうでしょうか。
 ㉑産業をメインに考えていますので、考えることは出来ません。



楓 博元

◆財政と大型事業について

問新庁舎の財源内訳を教えてください。

答総事業費約50億9千万円で、国・県から約1千6百万円、基金より約18億9百万円、地方債が約32億7千万円です。利率は0.01〜0.9%と何種類かになっています。

問新庁舎のランニングコストは旧庁舎と比べてどうですか。

答庁舎の面積が1.5倍となりましたが、現時点で光熱水費を比較すると、約9%減っています。

問西部こども園、土岐口開発、駅前広場の各事業の総額と市債の発行額を教えてください。

答西部こども園は事業費約9億7千万円で、地方債が約3億4千万円です。土岐口開発は事業費約28億6千万円で、地方債は約22億1千万円です。駅前広場は事業費約11億3千万円で、地方債は約2億7千万円です。4事業合計で、事業費約100億8千万円で、地方債発行額は約61億円となります。

問実質公債費比率は現在は5.1%ですが、どう変わりますか。

答9%台で推移していくものと考えています。

問10年後の土岐市の財政状況はどうなると思われますか。

答現在は、5年スパンで財政見通しを立てています。5年後には急激な変動はないと想定しています。

問今後の企業誘致について、伺います。

答市有の工業適地が少なくなっており、現在は民間の用地を紹介する取り組みや基準はありませんが、民間の土地利用も検討していきたいと考えています。下石の西山地区については、本年10月頃に公募型プロポーザルを実施する予定です。

問増収策として、ふるさと納税を積極的に活用すべきだと思いますが、どうですか。

答豪華な返礼品を用意するなど、返礼品合戦に参戦することなく、制度本来の趣旨を達成しながら、増収につなげていくように努めていきたいと考えています。

問他の増収策は考えていますか。

答自然収入の伸びが期待できなくなるなか、扶助費の増大、施設の改修費用等の増加が予想されます。企業誘致の促進、市有財産の有効利用、使用料等の見直しなどに取り組んでいきます。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 学

◆土岐市の観光アピールについて

問NHK大河ドラマを機に土岐市の観光名所として活用推進協議会で、どのようなことが行われるか。

答市の魅力を全国に発信すると共に観光を始めとする産業及び地域の活性化を図るため、各種事業を推進する史実に基づいた歴史・文化資源等の整備、活用を図る。土岐明智氏ゆかりの女性にスポットを当て観光PRを実施する。事業については、受け入れ環境の整備、情報発信、誘客促進、土産物開発等、行っている。

問産業の陶器について明智光秀と合わせ、陶器をアピールすることはないのであか。

答駅北看板に土岐明智氏ゆかりの地として、妻木城跡と高山城跡、織部の里公園なども紹介し美濃焼も紹介したいと思っています。

問市民、青少年に対して歴史勉強会を考えているのか。

答毎年、小学校を対象に、ふるさと発見・体験授業を実施し、織部の里公園や乙塚古墳等や、美濃陶磁歴史

館を見学し、郷土の歴史や美濃焼の成り立ちなどを学習する授業を行っている。

問歴史教育者の人材について。

答文化スポーツ課長が学芸員で課長を中心に4名の学芸員に歴史全般を継承していけるよう学習・研究をさせている。

◆子育て支援について

問土岐市の放課後教室について。

答土岐市の放課後教室は、放課後児童クラブ、学童保育など放課後児童健全育成事業とは異なり、本市独自の放課後教室という授業を実施している。違いとしては、学童が、共働き家庭の児童を対象に定員の範囲内で受け入れるのに対し、放課後教室は実施校区の学童であれば誰でも参加ができるのが特徴。

問年々不登校の生徒数が増えており出現率は全国平均に対し小・中学校とも29年度は1.5倍、30年度は約2倍と高く、不登校の原因として人間関係や家庭が起因、中学校では学業不安が起因とされてますが対策は。

答初期段階の指導を大切に改善が見られなければ、教育相談担当教員や管理職が保護者との面談を行い浅野教室を始めとする外部の機関や専門スタッフと連携しコーディネートをしている。